

袋井市上水道事業

中期経営計画

(平成17年度～平成21年度)

実績報告書

平成23年3月

袋井市水道課

袋井市上水道事業 中期経営計画

平成 18 年 3 月に策定した袋井市水道事業中期経営計画（計画期間：平成 17 年度から平成 21 年度）の達成状況について、平成 17 年度から平成 21 年度までの決算に基づき、次のとおり報告します。

1 これまでの経過

平成 17 年度に旧袋井市と旧浅羽町が合併し、水道事業も新たにスタートし、5 年が経過しました。この 5 年間は、旧市町の状況を見ながら、特に旧浅羽町で残っている石綿管の布設替をはじめ、施設の耐震化、老朽管更新、配水系統再編事業を計画的に進め、安心・安全な水の安定供給に努めてまいりました。

また、笠原簡易水道については、平成 21 年 4 月に上水道へ統合されました。

水道料金の再編については、平成 20 年度に水道料金懇話会を設置し、料金改定に係る意見書の提出を受け、平成 22 年 4 月から料金改定を実施しました。

5 年間の給水水量、給水収益の推移については、19 年度までは、順調に伸びてきましたが、20 年度後半からの急激な景気悪化による需要の落ち込みや大手企業の撤退などがあり、給水量、給水収益が減少傾向となり、平成 21 年度は、遠州水道契約基本水量の改定もあり、費用が収益を上回る赤字決算となりました。平成 21 年度の事業概要は次のとおりです。

給水人口は、84,131 人、総配水量は、11,861,368 m³、総有収水量は、10,674,041 m³となりました。また、遠州広域水道からの受水量は、8,186,007 m³で、年間総配水量に対する割合は、69.0%となりました。

経営状況は、水道事業会計の主体である給水収益は、1,337,701 千円、その他収益を加えた総収益は、1,359,252 千円でした。一方総費用は、1,409,205 千円となり、収益費用差 49,953 千円が純損失となりました。

平成 21 年度決算状況

袋井市の人口	86,909 人	年間総配水量	11,861,368 m ³
給水区域内人口 ①	86,957 人	有収水量	10,674,041 m ³
給水人口 ②	84,131 人	有収率	90.0 %
給水普及率 ②/①	96.8 %	一日最大配水量	36,405 m ³
供給単価	125.32 円	一日平均配水量	32,497 m ³
給水原価	131.68 円		

2 事業計画と実績について

(1) 中期財政収支計画・実績

ア 収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

項目		年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	給水収益	計画	1,326,000	1,345,000	1,358,000	1,368,000	1,390,000
		実績	1,339,726	1,340,368	1,358,681	1,342,071	1,337,701
	その他営業収益	計画	6,000	6,000	5,000	5,000	5,000
		実績	5,656	7,627	7,919	7,478	7,213
	営業収益計	計画	1,332,000	1,351,000	1,363,000	1,373,000	1,395,000
		実績	1,345,382	1,347,995	1,366,600	1,349,549	1,344,914
	他会計負担金	計画	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
		実績	3,096	2,725	3,632	3,000	3,359
	その他営業外収益	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	3,807	9,364	17,064	17,074	10,979
	営業外収益計	計画	8,000	8,000	7,000	7,000	7,000
		実績	6,903	12,089	20,696	20,074	14,338
	特別利益	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
	総収益	計画	1,340,000	1,359,000	1,370,000	1,380,000	1,402,000
		実績	1,352,285	1,360,084	1,387,296	1,369,623	1,359,252

支出	給与費	計画	152,771	185,262	166,000	166,000	157,000
		実績	149,654	181,564	181,161	169,533	167,899
	受水費	計画	381,380	389,164	380,000	380,000	580,000
		実績	378,915	379,420	380,870	382,328	489,695
	その他経費	計画	158,100	156,399	184,000	185,000	197,000
		実績	167,383	169,067	217,811	171,089	151,090
	減価償却費	計画	431,132	431,525	446,000	449,000	459,000
		実績	426,090	437,013	445,103	449,627	462,788
	営業費用計	計画	1,123,383	1,162,350	1,176,000	1,180,000	1,393,000
		実績	1,122,042	1,167,064	1,224,945	1,172,577	1,271,472
	支払い利息	計画	161,829	152,827	146,000	135,000	110,000
		実績	160,494	152,827	146,092	134,787	127,199
	その他営業外費用	計画	3,000	4,000	5,000	5,000	5,000
		実績	2,982	3,531	5,358	5,358	6,874
	営業外費用計	計画	164,829	156,827	151,000	140,000	115,000
		実績	163,476	156,358	151,450	140,145	134,073
	特別損失	計画	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績	3,877	5,323	6,321	2,042	3,660
総費用	計画	1,292,212	1,323,177	1,331,000	1,324,000	1,512,000	
	実績	1,289,395	1,328,745	1,382,716	1,314,764	1,409,205	

イ 資本的収支

(単位：千円)

項目		年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	企業債	計画			0	0	0
		実績	0	50,000	0	0	0
	加入分担金	計画			43,308	50,238	43,000
		実績	38,595	55,230	40,695	44,630	26,651
	負担金等	計画			96,766	66,087	129,000
		実績	100,929	76,722	78,963	69,249	111,176
	収入計	計画			140,074	116,325	172,000
		実績	139,524	181,952	119,658	113,879	137,827

支出	建設改良費	計画			487,431	612,672	596,000
		実績	369,792	375,443	491,849	418,485	532,876
	企業債償還金	計画			221,021	502,844	179,000
		実績	172,742	194,664	221,021	505,342	200,816
	その他	計画			4,192	7,972	9,000
		実績	25,987	166,931	4,406	5,201	2,190
	支出計	計画			712,644	1,123,488	784,000
		実績	568,521	737,038	717,276	929,028	735,882

※ 平成17・18年度は計画設定をしなかった。

ウ 起債残高 (各年度末残高)

項目		年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額	計画		4,691,999	4,547,335	4,326,314	3,823,471	3,641,960
	実績		4,691,999	4,547,335	4,326,314	3,823,471	4,456,804

※ 平成21年度は簡易水道統合のため、簡易水道分が加算された。

(2) 主要施策の実施

施策名	実施時期	内容
集中監視システムの整備	平成 17～18 年度	水道課において各水源の状況把握が可能な監視装置の整備
水道事業基本計画の策定	平成 18 年度	水道事業の根幹となる今後の事業計画の策定
水道事業変更認可申請	平成 20 年度	給水区域及び給水人口の変更
老朽管更新事業	平成 20 年度～	老朽度の高い管路を順次更新
水道施設耐震化事業	平成 20～27 年度	安定給水のための災害に強い施設耐震化
水道料金の改定	平成 20～21 年度	一市 2 制度となっている水道料金の統合改定
加入分担金の改定	平成 20～21 年度	一市 2 制度となっている加入分担金の統合改定
遠州広域水道（太田川系）の確保	平成 21 年度～	太田川系遠州広域水道の受水量の調整と確保

(3) 事業運営の目標と計画期間における経過

ア 財政運営の目標

目標	計画期間における経過及び結果
上水道料金と下水道使用料の収納統合について、平成19年度から実施し、発送等に係る労力を現状の3分の2削減する。	平成19年度から水道料金と下水道使用料の収納統合を実施した。
包括的業務委託(開閉栓等の受付業務、検針及び請求業務、転居精算業務等)について計画年度終了までに実施の方向で検討し、職員1～2名の削減を図る。	包括的民間委託について、業者や先進都市を調査し検討を行った。最近の水道収益の落ち込みを考慮し、次期計画期間において引き続き検討する。
一市2制度の水道料金の統合改定に向けて、計画年度終了までに検討する。	平成20～21年度に水道料金懇話会を設置し、改定案を検討した。この結果平成22年4月から料金改定を実施した。
新規納付制度(コンビニ収納等)について、計画年度終了までに実施の方向で検討する。	コンビニ収納については、水道の電算システム更新後でないと実施できないことから、平成23年1月から実施した。
借入利率6%以上の企業債の繰上償還を行い、公債費の軽減を図る。	平成19・20年度において、6%以上の企業債の繰上償還を実施した。
業務指標を設定し、目標値達成について検証する。	業務指標を設定し、目標値達成について検証した。

(4) 業務指標（中期指標）

項目	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	営業収支比率	計画			115.9	116.4
実績		119.9	115.5	111.6	115.1	105.8
達成率				96.3	98.9	105.7
人件費率 (職員給与費/給 水収益)	計画			12.2	12.1	11.3
	実績	11.2	13.5	13.3	12.6	12.6
	達成率			91.7	96.0	89.7
水道料金徴収 率 (現年分)	計画			97.2	97.3	97.4
	実績	97.0	97.0	96.8	97.1	97.4
	達成率			99.6	99.8	100.0
有収率 (有収水量/配水 量)	計画			89.5	90.0	90.5
	実績	87.6	88.8	88.8	89.9	90.0
	達成率			99.2	99.9	99.4

※ 平成17・18年度は指標の設定をしなかった。

(5) 業務指標（中期指標）についての考察

ア	営業収支比率	平成21年度の営業収支比率の計画値が低いのは、遠州水道太田川水系の受水開始に伴う基本契約水量の増を見こんだものであるが、5年間の経過措置がとられ、増加量が半分に抑えられたため実績値が計画値を上回る結果となった。黒字経営を維持するには、110%程度の値を確保できるようにする必要がある。
イ	人件費率 (職員給与費/給水収益)	人件費率の低下は、給水収益の低下の影響を受け、目標値を下回る結果となった。人件費そのものが増加している訳ではなく、給水収益の回復により数値は改善されると考えられるが、事業運営の上で人件費を削減できる施策として包括的民間委託等を検討していく。
ウ	水道料金徴収率 (現年分)	水道料金の徴収率(現年分)については、ほぼ計画どおりの数値を維持することができた。しかし、過年度分を含めた滞納額は年々増加する傾向にあり、給水停止など収納対策を強化していく。
エ	有収率 (有収水量/配水量)	計画値はおおむね達成できたが、今後も老朽管の計画的な更新や漏水に対する素早い対応などにより、さらに有収率の向上に努めていく。

3 経営基盤強化への取組結果

(1) 効率的な事業運営

項目 \ 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
包括業務の委託化・推進				検討	検討
収納業務の合理化		検討	実施		
企業債の繰上償還(高利率分)			実施	実施	
水道料金等の統合改定				検討	検討
新規納付制度の導入				検討	検討

それぞれの項目について計画どおりに検討・実施することができました。

(2) ソフトの充実

ア 災害時の応急復旧のため、水道事業協同組合との連携

総合防災訓練で組合と合同で復旧訓練を実施するなど連携体制を確認しました。

イ 他の自治体との災害支援協定締結の推進

平成19年度に、長野県塩尻市、山梨県北杜市と災害支援協定を締結しました。

4 環境保全への取組

一般行政部門に準じ環境保全への取組を行いました。